

Varex Imaging Corporation

行動規範

Varexは、検出、診断、および保護を目的とした、医療、工業用、およびセキュリティアプリケーション向けの革新的なX線イメージング技術の開発に取り組んでいます。 当社の使命を果たすという点においては、世界をより健康で安全な場所にし、自分自身を高い水準に保つことを目標としています。Varexは倫理的な商慣行を最優先します。 すべての努力において、当社は正しいことをすることによって成功することを求めています。 これは、私たち全員が、事業を行う場所にかかわらず、適用可能な法律を遵守して、倫理的に、責任を持ち、尊重して行動する必要があることを意味します。

当社の倫理的行動への取り組みは会社上層部から始まり、すべての従業員、ビジネスパートナー、そしてステークホルダーにまで及びます。 Varexは倫理的行動を非常に真剣に受け止め、当社のEPIC企業価値が行動を推進します。 この行動規範は、疑問が生じる可能性がある日常の業務活動のガイダンスを提供するために作成しました。行動規範ガイダンスには、特定の行動が許容可能または許容不可能であると記載されている場合があります、または不正または不正行為の出現を回避することに役立つ予防措置を提供することがあります。 質問がある場合は、問い合わせをし、さらなるガイダンスを求めることをお勧めします。 従わなかった場合は、解雇を含む懲戒処分を受ける場合があります。最終的に当社の成功は、この行動規範と当社の企業方針の遵守だけでなく、社員全員によってもたらされた誠実さ、公正さ、誠実さ、常識、および裁量にもかかっています。

コンプライアンスはすべてのVarex従業員によって共有されています。 最高に誠実な企業としての当社の評判は非常に重要です。 当社は、倫理的コンプライアンスへの取り組みが単なる「防衛的」手段ではないと確信しています。 むしろそれは社員全員が約束することであり、それにより成長し企業として成功することを可能にする競争上の優位性をもたらします。 また、それは正しい行動です！

Sunny Sanyal
社長兼最高経営責任者

Shubham "Sam"
Maheshwari
最高財務責任者

Kim Honeysett
最高法務責任者

Karen Aranki
最高人事責任者

Mark Jonaitis
SVP・GM X 線管担当

Andrew Hartmann
SVP・GM、検出器担当

Marcus Kirchhoff
副社長、ソフトウェア
担当

Wouter Vlaanderen
副社長、コネクト&コン
トロール担当

Victor Garcia
VP、RA&QA コンプライアンス

メディカルセールス&マーケ
ティング担
当

Jesse Merkley
VP・GM、工業用担当

目次

はじめに - 正しいことを行う	1
行動規範に従うべき人物は？	
正しいことを知り、行動する	
私たち一人一人がすべきこと	
アドバイスを求め、懸念を提起する方法	
違反および非報復	
マーケットプレイス	4
適用法および可能性のある論争	
製品の安全性と品質	
ヘルスケア専門家との関係	
ビジネス接待	
賄賂とその他の汚職に関わる支払い	
公正取引と競争法の遵守	
取引コンプライアンス	
第三者との連携	
マネーロンダリングの予防	
同僚の従業員	7
職場と相互尊重	
人権	
ハラスメントといじめ	
公平な雇用	
健康と安全	
従業員と顧客データの機密性	
コミュニティと環境	8
政治献金	
環境保護	
環境の持続可能性	
ソーシャルメディア	
会社の資産と情報	9
利害対立	
機密情報	
インサイダー取引と株式情報の漏洩	
知的所有権	
企業秘密の開示	
会社資産の保護と適切な使用、 企業の機会	
記録管理と公的報告	
企業ネットワークと通信システムの使用	
変更、修正、および放棄	12

注：「会社」または「Varex」への言及は、Varex Imaging Corporationおよびその子会社、ならびに世界中の統制機関を意味します。「取締役会」とは、Varexの取締役会を意味します。

この行動規範のあらゆる側面について質問がある場合は、Varexの法務部に連絡してください。

はじめに-正しい行いをする

行動規範に従うべき人物は？
正しいことを知り、行動する
私たち一人一人がすべきこと
アドバイスを求め、懸念を提起する方法
違反と報復

行動規範に従うべき人物は？

この行動規範は、所在地に関係なく、当社の事業上の決定および行動に適用されるものです。Varexが正しいことを行うことを確実にすることは、私たち全員の責任です。全員とは：

- Varex 取締役会メンバー、役員、およびその他すべての従業員。
- Varexの子会社および被支配会社（Varexが議決権の51.5%を超える割合を所有しているか、または企業を支配する権利を有する企業）。

これらの各グループは、行動規範、Varexの方針、および法律を順守し、割り当てられている場合は適切なトレーニングを受ける責任があります。

正しいことを知り、行動する

この行動規範は、遭遇する可能性がある最も一般的な法的小および倫理的問題に対処することを試みています。ただし、この文書1つですべてのビジネス状況に対処することは不可能です。行動が倫理的であり、この行動規範に準拠しているかどうかを判断する際には、次の質問を自問してください：

- その行動は当社のEPICコアバリューと一致していますか？
- 正しいことをしているように感じますか？
- それは自分自身が対応されたいと思う方法と一致していますか？
- 自分自身の決定が新聞に掲載されたらどうなるでしょうか？
- 合法ですか？

質問がある場合、または適切な行動方針がわからない場合は、人事部（HR）、法務部の担当者、または指定されたコンプライアンス責任者に問い合わせてください。誠意を持って懸念を表明した人物、誠意をもって法律、規制、行動規範、または会社方針の違反を報告した人物への報復を禁じます。

当社はこのCode of Conduct（行動規範）に含まれる多くの事項をカバーする方針を持っています。必ず当社の方針を参照し、遵守してください。

私たち一人一人がすべきこと

私たち一人一人が、この行動規範に基づく当社の義務を理解し、それを遵守し、コンプライアンスに関して積極的に取り組むべきです。

- この行動規範および会社方針に記載されているように、Varexの倫理的および法的基準に関する知識と理解を定期的に見直してください。米国外にいる場合は、この行動規範に

記載されているガイドラインおよび要件を超える可能性があるため、適用される国固有の差異を理解するために時間をかけてください。詳細については、Varexのインターネットを確認するか、人事部、法務部、またはコンプライアンス担当者に問い合わせてください。

- 適用されるコンプライアンストレーニングセッションへ参加し、タイムリーにオンライントレーニングを修了する。
- 毎日の業務遂行において、行動規範の倫理基準を守り、行動規範をサポートする方針、手順やプラクティスに従う。
- 違法であるか、行動規範またはその他の会社の方針や手順に違反している行為には注意してください。
- 違反の可能性がある場合は速やかに報告してください（下記の「アドバイスの求め方および懸念の提起方法」を参照）。自分自身で問題を調査しようとしな
- 毎日の事業活動において、最高水準の法的小および倫理的基準を維持につながる職場環境に貢献する。
- 短期目標をコンプライアンスと倫理に対するVarexのコミットメントに優先させない。

管理職または役員である場合は、従業員への期待に加えて、次のことを行う必要があります。

- 言葉と行動で手本を示す。個人の主導的なコンプライアンス活動によって倫理的行動を奨励する。
- 従業員がその倫理的責任を理解し、報復を恐れることなく良心に基づいて懸念を提起できる文化を創造する。
- チームメンバーに質問や懸念がある場合の最初の連絡窓口として機能し、明確なガイダンスを提供する。答えがわからない場合や不明な点がある場合は、戻ってくることをチームメンバーに伝えてから、質問または懸念事項を該当する部門に問い合わせる。
- コンプライアンスに関するトレーニングに従業員が出席し、タイムリーに修了するように推進する。
- 違法行為を目撃したか、またはそれについての報告を受けたかどうかにかかわらず、すべての非倫理的行動および違法行為を担当の人事部または法務部の担当者、または指定されたコンプライアンス責任者に問い合わせる。会社の調査に全面的に協力し、従業員もそれをできるようにする。
- 従業員を評価し、報酬を提供する際に、コンプライアンスに関する取り組みを考慮する。
- 業績は絶対に倫理的行動よりも重要ではないことを従業員に確実に理解させる。

アドバイスを求め、懸念を提起する方法

当社は、ステークホルダーの皆さまが速やかに、法律、行動規範、倫理的なビジネス基準、会計および監査の基準、あるいは会社方針などに関するご質問や懸念を問い合わせることを奨励します。不正確であると証明された報告を含む、起こりうるコンプライアンスに反するまたは非倫理的行動に関するすべての報告を調査することは、Varexが倫理的遵守プログラムの完全性を維持することに役立ちます。さらに、行動規範、会社の方針、または適用される法律または規制の要件に基づく責任について質問がある場合は、お住いの地域の人事部または法務部の担当者、または指定されたコンプライアンス責任者からの指示を求めてください。

Varexは、独立したプロバイダによって運営されている、1日24時間、週7日アクセス可能なオンラインおよび電話による報告窓口を維持しています。利用可能であれば、このサービスを使

用して質問をしたり懸念を報告したりできます。報告窓口へのアクセス方法の詳細は、Varex の社内および社外のWebサイトで入手でき、Varexの拠点に掲示されています。報告の方法は国によって異なります。詳細については、報告窓口にお問い合わせください。

ほとんどの国では匿名で報告することができますが、報告者と連絡を取れることにより、より徹底的な調査を行うことができます。そのため、事件を報告する際には、Varexからのさらなるコミュニケーションおよび連絡（匿名性を維持するために報告窓口を通じて行うことができます）に同意することを奨励します。報告された情報を徹底的に調査する必要があり、適用法、規制、または訴訟から生じる義務の対象となることを考慮し、報告は公正かつ客観的に行われ、合理的に可能な範囲でそれを保護します。

重要：特定の国の個人は、現地の法律により、報告窓口では、このシステムを通じて会計上または監査上の懸念を報告することしかできません。職場の問題を報告したい場合は、担当の人事部または法務部の担当者、または指定されたコンプライアンス担当者に連絡してください。

違反と非報復

この行動規範の違反は深刻に扱われ、適用法に基づく雇用の警告または解雇を含む懲戒処分 of 根拠となる可能性があります。コンプライアンス違反は、特に、個人に対する罰金および/または懲役刑、ならびに会社に対する罰金、罰則、第三者損害および評判の喪失を招く可能性があります。

Varexでは、法、規則、行動規範や会社方針への違反に関して、誠意に基づき不安を報告した人物に対する報復行為は禁止しています。他の従業員に害を与えたり、中傷しようと試みることを含む報復行為や誠意に基づかない報告をした場合、準拠法に基づき、解雇を含むそれ以下の懲戒処分となる場合があります。

マーケットプレイス

適用法および可能性のある論争
 製品の安全性と品質
 ヘルスケア専門家との関係
 ビジネスにおける儀礼
 賄賂とその他の汚職に関わる支払い
 公正な取引と競争法の遵守
 取引上のコンプライアンス
 第三者との連携
 マネーロンダリングの予防

適用法および可能性のある論争

Varexの従業員は世界中におり、さまざまな国の市民です。その結果、当社の事業は多くの国、州、省、地方自治体、および組織の法律の対象となります。適用法を遵守しなかった場合、重大な民事責任および刑事責任、さらには当社の資産および評判への損害をもたらす可能性があります。

時には、さまざまな国の法律間、または適用法と行動規範の間に矛盾がある可能性があります。紛争が発生した場合は、紛争を適切に解決する方法を理解し、当社および当社の従業員に

潜在的なリスクを与えないようにするために、Varex法務部門に相談することが特に重要です。

所属する事業部や部署は、独自の方針、手順、ガイドラインを発行することがあります。行動規範に記載されているものに加えて、それらの方針、手順およびガイドラインに従わなければなりません。事業の方針、手順、ガイドライン、行動規範、および法的要件の間に矛盾がある場合は、最も厳しい基準を適用する必要があります。このような矛盾が発生した場合は、Varex法務部にご連絡ください。

製品の安全性と品質

Varexが提供するすべての製品・サービスにおいて、安全性を最優先しています。Varexは、製品を製造し、商品化することで、市場にポジティブな変化をもたらす製品の設計、製造、供給に適用される法的および規制上の要件を満たす責任を担っています。そのため、品質や規制要件に関するトレーニングを定期的実施し、従業員にはクレームや安全性の事故に関する方針・手続きに従うように求めています。ご不明な点がございましたら、VarexのVarex Regulatory and Quality Assurance Department（薬事・品質保証部）までお問い合わせください。

ヘルスケア専門家との関係

医療専門家は、患者への医療サービスの提供に関与している個人または団体です。そして、その個人または団体は、影響を与え、購入、貸出、推奨、使用、購入やリースの手配、また会社の製品やサービスを規定をします。医療専門家の例は、医師、看護師、および病院スタッフです。

医療専門家との誠実で建設的な関係を築くことは、医療コミュニティのニーズを理解するために不可欠です。これらの関係は、すべてのVarexの従業員と代理人は認識し順守する必要がある厳格な規制（国によって異なります）の対象となっています。

Varexと従業員は、HCP（医療委任状）に関与し、またはHCPとやり取りをする際に、適用される法律を遵守するよう特に注意する必要があります。HCPとのやりとりは、承認された公正な市場価値レートでの善意のサービスの提供への関わり、Varex製品に関する情報提供、科学・教育情報の提供、医学研究・教育の支援に重点を置く必要があります。HCPとのすべてのやりとりは、Varexの手順に従わなければならない、HCPに提供される支払いやその他の対価は、透明性報告書の可能性を分析する必要があります。特定の国および米国の州では、Varexは、医療従事者に提供されるすべての支払いおよび価値ある物（例：贈り物、食事）を報告することが求められ、たとえ少額であっても、そのような品物の提供を禁止されることもあります。HCPとのやりとりが予想、あるいは意図される場合は、そのようなやりとりの前に legal@vareximaging.com の法務部に連絡し、より詳細なガイダンスを得てください。

詳しくは、医療従事者との業務に関する当社の方針をご覧ください。

ビジネスにおける儀礼

業務上の儀礼（贈答品、謝礼、寄付、食事、その他の娯楽など）の提供または受諾は、誰が儀礼を申し入れまたは承諾しているか、申し出が行われる場所、および申し出が行われる理由に応じて、受け入れられる場合と受け入れられない場合があります。政府高官または医療専門家に提供される業務上の礼儀は、贈賄防止法や汚職防止法、または業界の慣行基準に違反する

可能性があるため、特に慎重になる必要があります。業務上の儀礼の申し出および承諾はすべて、適用される法律に従って行われなければならない、不正または不適切な対応を避けなければなりません。それが個人的な利益のために、または会社またはその子会社の利益のために役員または他のビジネス専門家に影響を与える試みとして理解される可能性がある場合は、業務上の礼儀を提供または受け入れるべきではありません。詳細については、当社の企業倫理コンプライアンス・ポリシーを確認し、特定のビジネス上の優遇措置の提供または受領が許容されるかどうかについては、Varex Legal Department(法務部)にお問い合わせください。

賄賂とその他の汚職に関わる支払い

贈賄は、個人の見解や行為に不適切な影響を与えるために価値のあるものを提供、授与または受領することと定義されます。ビジネスの世界では、贈賄は、判断や行動に不適切に影響を与えたり、意思決定に影響を与えたり、顧客を獲得（または維持）したり、不当な利益を得たりするために使用される可能性があります。贈賄およびその他の不正な支払いは、世界中で法律で禁止されています。Varexは、贈賄防止法および汚職防止法の原則と実践に全面的に取り組んでいます。

賄賂は、現金、贈答品、接待、寄付、特定の割引、払い戻し、またはその他の価値のあるものの形式をとることができます。賄賂は、直接行われたものでも仲介業者を通じて行われたものでも違法です。一部の国では、「円滑化のための小さな支払い」または「グリース支払い」と呼ばれることがあり、小さな賄賂が地域の文化の一部と化しています。Varexの従業員、およびその代理として行動するすべての当事者は、いかなる状況においても、そのような支払いの提供または申し出、あるいは賄賂の提供または申し出と見なされる可能性のある行為に関与することはできません。詳細は、企業倫理コンプライアンスをご覧ください。

公正な取引と競争法の遵守

公正な取引とは、操作、隠蔽、重要な事実の虚偽表示、機密情報または特権情報の悪用、または同様の慣行を通じて不当な利益が得られないことを意味します。Varexは、当社の製品およびサービスのメリットに関して、厳格に、公正に、そして単独で競合します。お客様、サプライヤー、競合他社および従業員との関係を含む当社の行動および関係は、公正な取引、品質、価格、およびサービスの公正な競争、ならびに適用法および規制の遵守に基づくものでなければなりません。

当社の事業活動は、事業を行う場所を問わず、競争法（「独占禁止法」とも呼ばれる）の対象となり、それに従う必要があります。これらの法律は、公正で誠実な競争を確保することを目的としており、一般に競合他社間の陰謀、市場を独占し、価格を固定または管理しようとする不適切な試み、およびその他の不公正な商慣行を禁止しています。これらの法律は、販売、マーケティング、調達、契約、M&Aなど、当社の事業のさまざまな側面に適用され、非常に広く複雑です。それらが毎日の活動にどのように影響するかを理解するように注意が払われるべきです。必要であればガイダンスを求めてください。

取引上のコンプライアンス

Varexのグローバルビジネスの成長と成功は、国境を越えて簡単に取引を行うことができるかどうかにかかっています。多くの国は、国家安全保障や外交政策を含む様々な理由で、輸入、輸出、国際金融取引などの国際貿易取引を規制しています。Varexは、事業を展開する国で適用される輸出入法および規制を順守することを約束します。国境を越えて事業を運営する場合

は、適用される法律、およびVarexの世界規模の貿易コンプライアンスポリシーと手順に注意し、従ってください。

グローバル制裁プログラムは、核拡散、ミサイル技術、化学兵器、生物兵器をサポートなどのVarex製品の特定の種類の最終用途を制限するだけでなく、Varexの特定の国、企業、および個人との取引を制限または禁止します。これらの法律は複雑で頻繁に変更されるので、従業員は制裁国、制限された当事者または最終用途に関連して提案された事業活動についてのガイダンスについて常に貿易コンプライアンス部に連絡する必要があります。

第三者との連携

多くの場合、VarexはVarexに代わって製品やサービスを提供する個人または企業と契約しています。これらの第三者の行為および活動は、Varexに起因する可能性があります。Varexは、これらの第三者に対して適切な注意を払い、第三者との関係を維持する前に適切なトレーニングを受けることを第三者に要求します。

マネーロンダリングの予防

マネーロンダリングとは、その資金源、用途、または納税について開示しないようにするために、その資金源を隠すことです。

Varexは、世界中のマネーロンダリング防止法およびテロ防止法の遵守に取り組んでいます。当社は、合法的な資金源を使って合法的な事業活動に関わる信頼できる顧客とのみ取引を行います。従業員は、違法行為の隠蔽、不当行為による利益、問題ある処理による資産などに関係する取引や行動に関与することを避けるべきです。Varexを危険にさらすような顧客との関係や取引を検知できなかった場合、当社の誠実さと評判が著しく損なわれることがあります。

職場の同僚

職場と相互尊重

人権

ハラスメントといじめ

公平な雇用

健康と安全

従業員と顧客データの機密性

職場と相互尊重

Varexでは、従業員が当社の最大の強みであると考えています。従業員がチームメンバーとして評価され扱われるとき、建設的かつ効果的な方法で労働環境に貢献し、すべての人の相互利益になるように動機付けられます。従業員一人一人がこの種の環境を創造し維持することにおいて役割を果たしています。Varexの職場では、嫌がらせ、差別、脅迫、いじめ、報復があってはいけません。保護されたクラスに基づく差別は許容されません。

Varexは、社員、ビジネスパートナー、その他のステークホルダーが多様なグローバル企業であることを誇りにしています。私たちは、社員やビジネスパートナーのユニークな経歴、経験、考え、才能に感謝し、尊重することを奨励します。インクルージョン、多様性、公平性を理解し、尊重し、大切にすることは、EPICのCore Values(コアバリュー)の中心をなしています。私たちは、他者が異なる価値観、信念、文化に敬意を払い、配慮して扱われることを期待

します。私たちは、異なる視点を持つ他者からの意見を尊重し、信頼と開放の環境を推奨しています。

人権

加えて、国際的に認められた人権の保護と促進を含む「良き市民」であることを約束します。当社の人権に関する方針および慣行に関する追加情報については、当社の「Human Rights Policy(人権に関する方針)」をご覧ください。

ハラスメントといじめ

Varexは、口頭、非言語、身体的なものを問わず、いかなる形態のハラスメント、いじめ、脅迫も許しません。Varexの従業員は、常にVarexの方針および適用法を遵守し、常識を働かせ、他者を尊重しなければなりません。性的、その他を問わず、嫌がらせは私たちの意図にかかわらず、それぞれの行動によって、他者によって、他者によってどのように認識されるかによって決定されることを覚えておくことが重要です。誰かがあなたに不快感を与えたり、いじめたり、仕事を遂行する能力を妨げていると感じる場合は、その人に止めるように依頼し、明確でプロフェッショナルな方法でその行為が不快であると伝える権利があります。また、そのような行動や懸念を地域の人事部または法務部の担当者、または指定されたコンプライアンス担当者に報告するか、または住んでいる国で報告の代替としてホットラインに相談することもできます。嫌がらせ、いじめ、または脅迫の事件を報告するために誠実に行動した場合、報復は禁止されています。

公平な雇用

Varexは現在の従業員と将来の従業員に平等な雇用機会を提供することを確約しています。当社は、個人の技能、業績、リーダーシップを含む職務の適格性と実績に基づいて雇用の決定を下し、従業員が勤務する世界中の地域の現地法および国内法を遵守します。可能な限り、Varexは障害者のための合理的配慮をしています。

健康と安全

Varexは、健康と安全に関する法律を順守し、可能な限り怪我を防止することを約束します。あなたは、職場での怪我を最小限に抑え、Varexの従業員、ビジネスパートナー、および訪問者の健康と安全を保護する安全な職場環境を構築し維持する責任があります。職場の安全を確保するために、Varexは職場での薬物やアルコールの使用を容認しません。違法な物質の使用を禁止する法的、規制上、そして会社の要求に従わなければなりません。

従業員と顧客データの機密性

Varexは、当社の従業員およびお客様に属するデータの最高水準の保護に取り組んでいます。従業員のプライバシーと従業員の記録および個人情報の機密性を維持することは不可欠です。従業員記録へのアクセスは、正当な、法的な、ビジネス関連の理由で許可を受けた個人に限定され、従業員記録から得られた情報はその許可の下でのみ使用することができます。Varexの同僚の個人情報にアクセスするか、それを使用する従業員は、その情報を適切に取り扱い、その機密性を保つためにあらゆる合理的な注意を払う責任があります。現地の法律に従って、従業員は自分の記録にアクセスできます。

Varexは、Varexのプライバシーポリシーに従って従業員および顧客のデータを処理する際に適用される法律を遵守します。

コミュニティと環境

政治献金

環境の持続可能性

会社を代表するコミュニケーション ソーシャルメディア

政治献金

Varexは、企業の政治活動、ロビー活動、および世界各地で異なる貢献を管理する厳格な法律を遵守する必要があります。このため、法律や政府の政策について政治関係者と協議する努力をすることを、限られた数の個人に許可しています。したがって、個人的に政治的プロセスに参加するとき、自身のお金、時間と資源を使ってのみ参加することができます。政治目的のために限られた数の許可された従業員だけがVarexに代わって政府高官に連絡することができます。

環境の持続可能性

私たちは、持続可能性を事業活動に組み込むことに努め、従業員には、私たちの価値観と一致した環境に対する責任ある方法で事業を運営することを期待しています。当社の環境持続可能性に関する方針と実践に関する詳細は、当社の「Environmental Policy（環境方針）」をご覧ください。

会社を代表するコミュニケーション

米国を拠点とする上場企業として、Varexはメディア、金融アナリスト、投資家、一般市民に対して明確かつ正確な情報を提供する必要があります。正確な情報提供は、ビジネスパートナーや他の投資家との関係において誠実さを維持し、ひいては当社の企業評価を高めることにつながります。

Varexによって正式に指名された者のみが、メディアインタビュー、イベントまたはフォーラムに代表して伝達または参加することを許可されています。投資家またはメディアのメンバーから連絡があった場合は、必要に応じて投資家向け広報担当または当社のマーケティングチームに問い合わせてください。コミュニケーションについて疑問がある場合は、投資関係または法務部門にお問い合わせください。

ソーシャルメディア

Varexは、さまざまなソーシャルメディアツールを通じてビジネスパートナーや消費者とコミュニケーションをとることの重要性を認識していますが、責任を持って使用されない場合、それは当社とあなた自身にとって機密性と評判の問題となります。ソーシャルメディアを使用するときは、自分自身で責任を持つことをお勧めします。

ビジネス目的でソーシャルメディアに投稿するときは、投資家や顧客に価値を創造することに重点を置いてください。正確な公開情報のみを掲載し、機密情報を掲載しないでください。また、経営者から承認されていない限り、当社の製品について主張することは避けてください。また、会社を代表して話していると主張しないでください。

個人のソーシャルメディアアカウントに投稿する場合は、たとえ勤務時間外であっても、オンラインでのコミュニケーションが職場に直接影響を与える可能性があることを念頭に置いてください。個人のオンラインコミュニケーションは、永遠に消えず、自分自身と会社の評判の両方に影響を与える可能性があることを忘れないでください。

会社資産と情報

- 利害対立
- 機密情報
- インサイダー取引と株式情報の漏洩
- 知的所有権
- 企業秘密の開示
- 会社資産の保護と適切な使用、企業の機会
- 記録管理と公的報告
- 企業ネットワークと通信システムの使用

利害対立

私たち一人ひとりに、Varex の利益を最優先して働き、Varex の利益との実際のまたは潜在的な対立を生む状況を回避するために適切な判断を下す義務があります。Varex の取締役会メンバーまたは従業員にとっては、そのような対立を生むと認識される可能性のあるディスカッションに参加しない、ということも含まれます。

利益相反は、個人の利益（または家族の利益）が Varex の利益に干渉する場合、または干渉するように見える場合に発生します。利益相反は、Varex のために客観的かつ効果的に仕事を遂行することを困難にする可能性のある行動を起こしたり、利害関係を持ったりすることから生じる可能性があります。利益相反は、Varex における役割遂行の結果として不適切な個人的利益を受け取ることからも発生します。

この行動規範にすべてを記載することはできませんが、利益相反が生じる可能性のある状況の例として、次のようなものがあります。個人的な利益のために会社の資産を使用する、Varex が当事者である契約に金銭的利害関係を持っている、Varex の顧客、サプライヤー、または競合他社に金銭的またはその他のビジネス上の利益をもたらす、Varex の顧客、サプライヤー、または競合他社の潜在的な従業員または意思決定者と関係を持つ、あるいは Varex に対する責任を遂行することを困難にするその他の行動。利益相反の外形を生じる行動も避けるべきです。従業員またはその家族に対する Varex による貸し付け、または Varex による債務の保証は特に懸念され、事実や状況によってはこれらの貸し付けまたは債務の受取人に不適切な個人的利益をもたらす可能性があります。Varex による貸し付け、または Varex の取締役会メンバーまたは役員の債務保証は、明示的に禁止されています。

利益相反の可能性または実際の利益相反が存在すると思われる場合は、マネージャー、または地域の人事部または法務部の担当者、または任命されたコンプライアンス責任者に通報し、速やかにその内容について話し合ってください。

利益相反を形成する可能性のある、Varex 従業員が関与する取引は、従業員のマネージャーおよび会社の法律顧問またはアソシエイト法律顧問の事前の承認が必要です。

利益相反を形成する可能性のある、Varex の取締役会メンバーおよび役員が関与する取引は、会社の法律顧問に照会する必要があります。取引の審査後、法律顧問は承認するか、必要に応じて検討と承認のために指名委員会およびコーポレートガバナンス委員会にエスカレーションします。

利益相反と見なされるかどうかにかかわらず、すべての関係者取引は当社の関係者取引ポリシーに従って承認される必要があります。

機密情報

書面、口頭、電子を問わず、企業秘密、事業、財務、技術、所有権、および人事に関する情報を含むVarexに関する機密情報は、Varexの重要な財産です。意図的または不注意による機密情報の開示は、Varexの業績および競争上の地位に深刻な悪影響を及ぼし、知的財産権、企業秘密、または専有情報に対する当社の権利を侵害する可能性があります。機密情報は常にVarex Imaging Corporationの機密情報および専有情報としてラベル付けされるべきです。私たち一人一人がVarexの機密情報の不正開示または使用から保護する責任を負っており、Varexの機密情報は自身の利益のため、または競合相手もしくは許可されていない第三者の利益のために使用してはなりません。公共の場所で機密情報にアクセスしたり話し合ったりすると、他人が機密情報に気付くことができるかもしれないことに注意してください。

また、元雇用主や代理店、コンサルタント、顧客、供給業者、販売代理店、独立請負業者、ジョイントベンチャーまたは戦略的パートナーなどのVarexのビジネスパートナーを含む第三者の機密情報にアクセスすることがあるかもしれません。この情報は、秘密保持契約等によって入手されたものである可能性があります。従業員は、この情報を保護し、不適切に使用または開示しない義務を負います。

インサイダー取引と株式情報の漏洩

自分自身の経済的または他の個人的な利益のために重要な非公開（「内部」）情報を使用したり、この情報を他人と共有したりすると、民法および刑法の両方に違反する可能性があります。内部情報は投資家に知られていない会社についてのニュースです。会社に関する入手可能な情報の全体的なビジネスミックス変更などで、会社の株価に影響を与えることが予想される場合、内部情報は「重要」です。一般的な例としては、将来の収益の見通し予測または変更、実質的な資産の合併、買収または売却、株式の売出しまたは買戻し、大幅な事業の拡大または縮小などがあります。

会社に関する重要な内部情報を知っている場合、その会社の株式を直接または間接的に取引すること（「インサイダー取引」と呼ばれます）は禁止されています、また他人に情報を開示したり、他の誰かがその会社の株式を取引することを推奨したりすること（「株式助言」として知られる）を控える必要があります。情報は、Varexに関するものや、他の会社に関する情報がVarexとの関係を通じて個人に知られることになり得ます。インサイダー取引や株式助言に対する制限は、家族や同じ世帯に住んでいる他の人たち、およびこれらの人たちの支配下にある、あるいはその影響を受けやすい口座にも適用されます。

知的所有権

営業秘密を含む知的財産は、Varexの最も貴重な資産の1つです。全員が当社の特許、商標、著作権、企業秘密、およびその他の専有情報を保護するために努力しなければなりません。同

時に、他者の有効な知的財産権を尊重することが重要です。当社のビジネスパートナーに属する知的財産権および企業秘密を常に尊重し、当社のビジネス関係に関連しているあらゆる契約の条件に従うべきです。

会社資産の保護と適切な使用、企業の機会

私たち一人ひとりが、有形および無形の会社の資産を、紛失、盗難、誤用、不適切な開示から保護し、そのような資産を効率的に使用することを求められています。当社の資産の誤用は、Varexの収益性に直接影響を及ぼします。特定の資産の偶発的な個人使用は、会社の方針で許可されており、上司から判断された場合には適切かもしれませんが、会社の資産は合法的な業務目的にのみ使用する必要があります。

当社が既にその機会を提供されて拒否されていない限り、当社の各人は、企業の財産、情報、または地位の使用を通して発見されたビジネス機会を利用する（または第三者に指示する）ことを禁じられています。より一般的には、私たち一人ひとりが個人の利益のために会社の財産、情報、または立場を利用したり、会社と競争することを禁じられています。そのような機会が生じたときには、私たちは会社の利益を優先する義務を負っています。

記録管理と公的報告

Varexでは、会社のあらゆるレベルで維持する情報に基づいて事業決定を行っています。情報が不完全であったり、不正確であると、重大な法的結果や財務結果を導く原因となりかねません。

Varexは、適時、完全、正確かつわかりやすい報告と納税申告書を適切な当局に提出し、Varexの活動を正確に反映する合理的な詳細、書籍および記録を維持することを米国証券取引委員会、米国食品医薬品局、および欧州委員会を含む多くの政府機関によって法的に要求されています。時々、当社はこれらの報告および提出要件を満たすことを助けるために情報を提供するように求められるかもしれません。当社は、全員がこの責任を真剣に受け止め、情報をタイムリーに、完全に、正確に、公正にそして誠実に記録し報告することを期待しています。いかなる従業員も、取引または結果の本質を故意に誤解、虚偽表示、省略、または偽装する情報を帳簿または記録に入力または入力させることはできません。さらに、資産に対する説明責任を維持し、一般に認められた会計原則に従って財務諸表を作成できるようにするために、必要に応じてVarexの取引、評価、および予測を記録および報告する必要があります。

企業ネットワークと通信システムの使用

Varexでは、従業員の仕事とコミュニケーションの効率と有効性を向上させるため、電子メール、コンピューター、データファイル、電話、ボイスメール、コピー機、商標やロゴなどのようなコミュニケーションツールの使用を仕事目的で提供しています。従業員は、このようなツールをプロフェッショナルかつ倫理的で合法的に使用し、会社の方針に記載されている適格な判断力と裁量を施行することが義務付けられています。

会社の敷地内、業務時間内、または会社のコミュニケーションツールを使用して、重要な個人的な業務を行ってははいけません。国によっては、データと通信はVarexの所有物とみなされ、Varexは法律で要求されている場合やビジネス上の理由で必要に応じてデータにアクセスする場合があります。米国外のVarexの場所では、より厳格なポリシーが適用されたり、個人的な使用のために会社のシステムを使用することが禁止されることさえあります。これらの場所で

は、現地の法律に基づいて、電子メールおよびその他の電子通信の検査および監視に関する独自の規則があり、従業員は該当する場合は必ず現地の方針に相談する必要があります。

修正、改訂と免責

この行動規範は、1934年証券取引法の開示およびその他の規定（改訂版を含む）、その規則（「第34法」）、およびナスダック株式市場の適用規則（以下「ナスダック規則」）に従って、当社の取締役会または取締役会の委員によって随時改正または修正されることがあります。会社の執行役員または取締役会メンバーのための行動規範の規定の改正、修正、または放棄は、取締役会または取締役会の委員によってのみ行われ、ナスダック規則34法の要求に従って速やかに株主に開示されなければいけません。